

（大項目の冒頭ページ 見込実績、認証評価の結果を追加）

大項目番号 1 教育内容及び教育の成果等	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 （1） 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置
	（中期目標） ○ 豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、カリキュラム・ポリシーに基づき教育課程を編成し、不断に見直す。 ○ 社会ニーズ・学生ニーズに対応した教育を提供するため、他大学や企業等のほか、特に東京都との連携を生かした教育を推進する等、多様な学修機会の確保に努める。 ○ 教育の質の保証と透明性確保のため、ディプロマ・ポリシーに関する基準を明確にし、厳格な評価を行う。

中期目標を確認

中期計画	年度	各年度における主な実績	東京都地方独立行政法人評価委員会の主な評価（評定・評定説明）
（1） 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 ◇ 教育課程の見直し 【1-01】 ① 豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、カリキュラム・ポリシーに基づき教育課程を編成し、不断に見直す。また、授業におけるTA等を【年間延べ1,000人以上配置】するとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進する。大学院においては、分野横断型（T字型）プログラムを導入する。 【1-02】 ② 外国語教育室（仮称）により「聞く、話す、書く」の4技能を育成する英語教育を推進する。また、1年次の外部英語試験受験率【96%以上】を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。 ◇ 多様な学修機会の確保 【1-03】 ③ 社会ニーズ・学生ニーズに対応した教育を提供するため、企業や都等との連携を生かしたインターンシップ等を実施するなど、多様な学修機会の確保に努める。 【1-04】 ④ 東京都立産業技術大学院大学（令和2	29	【1-01】 【平成30年度】にカリキュラムの再構築を行う準備を完了させた。 【1-01】 TA等を【年間延べ779人】配置した。 【1-01】 大学院分野横断プログラムの導入準備を整えた。 【1-01】 教育改革推進事業の推進に取り組んだ。 【1-02】 1年次の外部英語試験受験率【96%以上（97.6%）】を維持した。 【1-03】 現場体験型インターンシップの新規実習先を拡充（41件（平成28年度比15件増））した。 【1-05】 共通の成績評価基準を導入した。	【評定：2】 平成30年度の学部・研究科の教育研究組織再編に関して、リリック評定委員会において多様な取組を実施している点が評価できる。学生と教員の両者に対する働きかけが行われている。
	30	【1-01】 年度を通じて、新旧両組織のカリキュラム・ポリシーに基づく教育を着実に提供した。 【1-01】 TA等を【年間延べ809人】配置した。 【1-01】 大学院分野横断プログラムを新規開講し、15名の履修者を決定した。 【1-01】 教育改革推進事業について、計22件の事業を採択し、アクティブ・ラーニング推進等の取組を実施した。 【1-02】 1年次の外部英語試験受験率【96%以上（96.9%）】を維持した。 【1-03】 現場体験型インターンシップの履修学生数が拡充（672名（平成29年度比51名増））した。 【1-03】 現場体験型インターンシップの実習先受入枠数が拡充（766名（平成29年度比84名増））した。 【1-05】 成績上位者の割合等を定めた「共通の成績評価基準」及び「成績評価基準」の改正を行った。	【評定：2】 平成30年度に学部・大学院を再編し、新カリキュラムポリシーに基づく教育を着実に実施している。シラバスの整備やTA制度の充実を通して教育環境の整備に努めている。大学院分野横断プログラムを新規に開講し、募集人数を上回る履修者数を確保できた。教育改革推進事業により、組織的なアクティブ・ラーニングの導入を推進するとともに、その成果や課題を全学で共有するなど、取組を学内全体に生かす機会を設けている。現場体験型インターンシップの学生数、受入件数ともに拡充している。
	元	【1-01】 TA等を【年間延べ870人】配置した。 【1-01】 大学院分野横断プログラムにおいて、初の修了者を13名輩出した。 【1-01】 学部生による大学院授業科目の早期履修制度の運用を開始し、2研究科で34名（延べ70科目）の早期履修者を決定した。 【1-01】 学長表彰制度（ベスト・ティーチング・アワード）の導入準備を整えた。 【1-02】 1年次の外部英語試験受験率【96%以上（97.6%）】を維持した。 【1-03】 卓越大学院プログラムを開始し、2名のプログラム生を受け入れた。 【1-05】 成績分布表の組織的な確認が定着した。 【1-05】 多様な授業科目におけるルーブリック評価の導入・活用事例の発表を	【評定：2】 TA制度について、配置人数の拡大、実態把握や効果の検証を行った。大学院分野横断プログラムが順調に進捗し、合計13名の修了者を輩出した。経営学研究科及び理学研究科において、早期履修制度を採用し、34名が大学院授業科目を早期履修し、33名が都立大大学院に進学した。アクティブ・ラーニングを推進するため、成果報告会を開催した。

大項目の主な実績を記載
中期計画期間全体の経過を把握

各年度の業務実績評価結果の評定と
主な評定説明（コメント）を掲載

中期計画を確認

中期計画の通し番号（中期計画番号）を
計画先頭にスミカッコで表示

<p>(2020)年3月31日までは産業技術大学院大学。以下同じ。)及び東京都立産業技術高等専門学校と連携し、海外交流プログラムを実施する等様々な分野での相互交流を図る。また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇ 厳格な成績評価・卒業認定 【1-05】⑤ 共通の成績評価基準を【平成29(2017)年度に導入】するとともに、学修のパフォーマンス評価(ルーブリック等)を導入するなど、厳正な成績評価を 中期計画のKPIをスマカッコと下線付で表示</p>	<p>通じて、効果や課題等が共有された。</p>	<p>現場体験型インターンシップは採用活動目的のインターンシップとは異なる特徴を持った充実したプログラムが組まれている。 ルーブリック評価について、基礎ゼミナールのモデルルーブリックを準備した。3部局においてもルーブリック評価を取り入れた特色ある取組を開始した。</p>
	<p>2</p> <p>【1-01】TA等を【年間延べ***人】配置した。 【1-01】大学院分野横断プログラム・・・。 【1-01】学部生による大学院授業科目の早期履修制度・・・。 【1-01】学長表彰制度(ベスト・ティーチング・アワード)・・・。 【1-02】1年次の外部英語試験受験率【96%以上(***%)】を維持した。 【1-03】卓越大学院プログラムを開始し、**名のプログラム生を受け入れた。 【1-05】成績分布表の・・・。</p> <p>中期計画のKPIをスマカッコと下線付で表示</p>	—

令和3年度及び令和4年度の実施予定等		自己評価
見込評価	<p>【1-01】①TA制度の説明会を・・・開催し、TA配置人数は令和4年度に1050名程度に増加し、計画目標を達成する見込である。 【1-01】②(令和元年度に達成した)・・・ 【1-02】・・・ 【1-03】・・・ 【1-04】・・・ 【1-05】①・・・ 【1-05】②・・・ (取組に当たっての課題等) 【1-01】②・・・ 【1-04】新型コロナウイルスの・・・</p>	<p>A</p>
	<p>・中期計画の各項目について、令和3年度及び令和4年度の実施予定等を記載 ・年度別の主な実績欄に記載のない項目は、現在の達成状況も記載 ・既に計画を達成済みの場合は、(●年度に達成済)と記載し、必要に応じて今後の取組を記載 ・同一の中期計画番号について、スマカッコを付した上で行(取組内容)を分けて記載しても差し支えない</p>	<p>大項目全体としての見込評価(自己評価)を記載</p>

達成に向けて課題点等がある項目は別途記載

認証評価機関の評価	<p>[認証評価機関] XXXX [受審年度] XXX [評価対象期間] XXXX [認証評価の種類] XXXXXX</p>
	<p>○主な優れた点等：・・・ ○主な改善を要する点等：・・・</p>

・当該大項目に関連して、第三期期間中に受審した認証評価の結果を記載(複数の場合は下の行に表を追加)
・該当がなければ表の設定も不要

中期計画番号 1-01	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	① 豊富な教育内容、国際的にも通用する人材を育成する。総合大学の特長を活かした分野横断型プログラムを導入するとともに、全部局におけるカリキュラムの再構築を【平成 30(2018)年度】に行う。また、授業におけるTA等を【年間延べ1,000人以上配置】するとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進する。大学院においては、分野横断型(T字型)プログラムを導入する。	自己評価 A
	1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		

令和2年度計画	業務実績	法人の自己評価を記入
---------	------	------------

(1) 【継続】TA等の配置人数の拡大に向け・・・ 年度計画(表左)と取組状況(表右)を比較	(1) ティーチングアシスタント(以下「TA」という。)等の充実 ① 予算配付方法の検討 <取組事項> ・ 博士後期課程の定員を... <成果・効果> ・ 予算配付方法を決定し、 ・ TA等を●●名を配置した。(図表1-1-1)	中期計画はここでも確認可 ある教員による高度でかつ...
	(2) 【継続】大学院分野横断プログラムにおいて... (2) 大学院分野横断プログラム ① 新規プログラムの実施 【特記事項 I - ◆ 参照】 (特記事項のポイント) ・ 新カリキュラム・ポリシーに基づき○○を実施 - ××の提供 - △△の実施	自己評価「S」、「A」、「C」、「D」の根拠となる部分には下線 図表でデータを提示する場合は、参照先の図表番号を記載 図表番号、図表タイトルを明記 データ単位(名、件など)を省略する場合は表外に単位を記載 (単位:名)

【図表 1-1-1】TA等の配置人数推移 (単位:名)

平成 27(2016)年度	平成 28(2016)年度	平成 29(2017)年度	平成 30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
##	##	##	##	##	##

※TA制度: TAはTeaching Assistantの略。大学教育の充実のため、都立大の大学院に在学する優秀な学生に対し、学部学生等の教育に係る補助業務を行わせ、これに対する手当支給により経済的支援を行うとともに、教育訓練の機会提供を図る。

特記事項

I-1

I 東京都立大学に関する特記事項

令和元年度業務実績評価において、公立大学分科会から対応報告を求められた事項に関する取組等

【都をはじめとする自治体や企業との連携強化に向けた取組】中期計画番号 1-31, 1-40 自己評価 A、1-33, 1-36, 1-37, 1-38, 1-39 自己評価 B (参考: 4-01-2)

1 東京都との連携

(1) 全学的な特記事項の通し番号を付し、項目別実績と様式を差別化

都連携及び研究力強化に対応するための機能的・機動的な事務組織体制を整備した上で、都の大都市課題解決に資するため、令和元(2019)年7月4、5日に東京都庁において、施策提案発表会を開催し、基調講演2件のほか、40件の施策提案を実施した。また、東京都と都内研究者・大学とが連携・協働して事業を創出し、より良い都政を実現することを目的とした都の財務局が実施する大学研究者による事業提案制度に9件の案件を組成し、申請を行った。火山災害対策研究等の継続中の学際的大型研究プロジェクトを着実に進めるとともに、施策提案発表会の開催や事業提案制度への申請等を行ったことで、全学的な都連携の取組の強化につながった。

また、行政ニーズと研究シーズのマッチング機能を強化するため、都に対して教員の研究内容をわかりやすく周知できるよう、教員の研究テーマや研究キーワード等を掲載した都職員向けの研究シーズ集(試行版)の作成や、都職員が都立大の研究シーズ等に容易にアクセスできるよう都庁の庁内ポータルを活用し準備を行った。

さらに、都のシンクタンク機能を果たすべく、東京都下水道局と法人において、研究シーズ集の活用等を推進するため、包括連携協定を締結した(令和2(2020)年4月1日発効)。

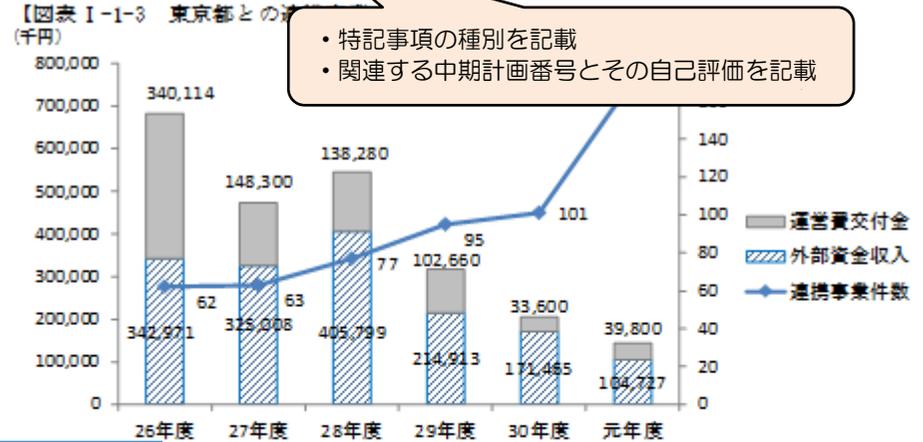
【図表 I-1-1 施策提案発表会実績】 (単位:数、人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発表テーマ	プレゼン	26	26	30	27	19	23
	ポスター	36	24	39	33	27	24
基調講演※30年度から		-	-	-	-	2	2
参加人数		603	524	602	661	591	956

※参加人数はプレゼン参加の延べ人数

【図表 I-1-2 学際的大型研究プロジェクト一覧】 (単位:千円)

No	プロジェクト名	代表者(所属)	研究期間(計画)	29年度事業費	30年度事業費	元年度事業費	2年度事業費
1	火山災害対策研究	鈴木毅彦教授 (都市環境学部)	平成29年度 ~令和4年度	41,400	86,000	84,695	60,858
2	島しょエリアの産業活性化プロジェクト	笠松慶子教授 (システムデザイン学部)	平成30年度 ~令和2年度		17,775	17,775	17,775



・特記事項の種別を記載
・関連する中期計画番号とその自己評価を記載

(例) 令和元年度記載内容

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
連携專案件数	62	63	77	95	101	171
外部資金収入	342,971	325,008	405,799	214,913	171,465	104,727
運営費交付金	340,114	148,300	138,280	102,660	33,600	39,800
合計	683,085	473,308	544,079	317,573	205,065	144,527

※外部資金収入は、都の事業実施年度に応じた計上としているため、各年度の収入決算額と一致しない。
※法人全体の実績を記載している。

(2) 「高度研究」プロジェクトの申請支援強化 (図表 I-1-4、I-1-5)

都が設置する東京都都市外交人材育成基金を活用し実施する「高度研究」等を推進するため、法人の都連携担当と都立大のURAが連携して行政ニーズの提供と案件のブラッシュアップを実施し、令和2(2020)年度開始分として、高度研究2件が新たに採択された。また、「経済交流プラットフォーム」事業の成果報告会として、国際学会及び国際展示会への参加支援を行った。

※経済交流プラットフォーム: アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、都市間の経済交流を通じて、共通する都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業。